

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項に基づく報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第32期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 正浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	-	7,861,708	8,072,743	8,219,693	8,488,310
経常利益(千円)	-	1,075,242	1,081,202	1,255,952	1,575,149
当期純利益(千円)	-	591,069	617,131	703,032	957,005
純資産額(千円)	-	7,307,625	7,677,784	8,175,910	8,978,349
総資産額(千円)	-	10,638,464	10,806,080	11,556,362	12,790,778
1株当たり純資産額(円)	-	757.76	795.67	848.63	932.11
1株当たり当期純利益(円)	-	61.21	62.87	71.80	98.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	68.7	71.1	70.7	70.2
自己資本利益率(%)	-	8.2	8.2	8.9	11.2
株価収益率(倍)	-	9.3	10.3	12.4	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	957,968	612,689	1,117,209	1,142,610
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	946,724	58,615	156,170	528,909
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	129,579	276,612	172,030	330,146
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	462,041	722,583	1,508,510	1,900,593
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	599 [297]	661 [248]	653 [238]	648 [224]

(注) 1. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	7,700,488	7,861,708	8,072,743	8,213,764	8,481,438
経常利益(千円)	1,108,282	1,129,304	1,065,834	1,229,060	1,404,672
当期純利益(千円)	482,446	644,824	601,764	676,454	801,515
資本金(千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数(株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額(千円)	7,016,375	7,386,178	7,793,427	8,279,137	8,896,823
総資産額(千円)	10,082,273	10,664,041	10,916,773	11,547,504	12,230,199
1株当たり純資産額 (円)	726.23	765.91	807.67	859.35	923.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	15.00 (-)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	24.00 (11.00)	28.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.93	66.78	61.28	69.04	82.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.6	69.3	71.4	71.7	72.7
自己資本利益率(%)	7.1	9.0	7.9	8.4	9.3
株価収益率(倍)	10.4	8.6	10.5	12.9	20.0
配当性向(%)	30.0	29.9	32.0	34.8	34.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	434,595	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	197,639	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	31,012	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	561,420	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	418 [337]	422 [261]	421 [243]	409 [196]	396 [169]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに関する経営指標等については、「連結経営指標等」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

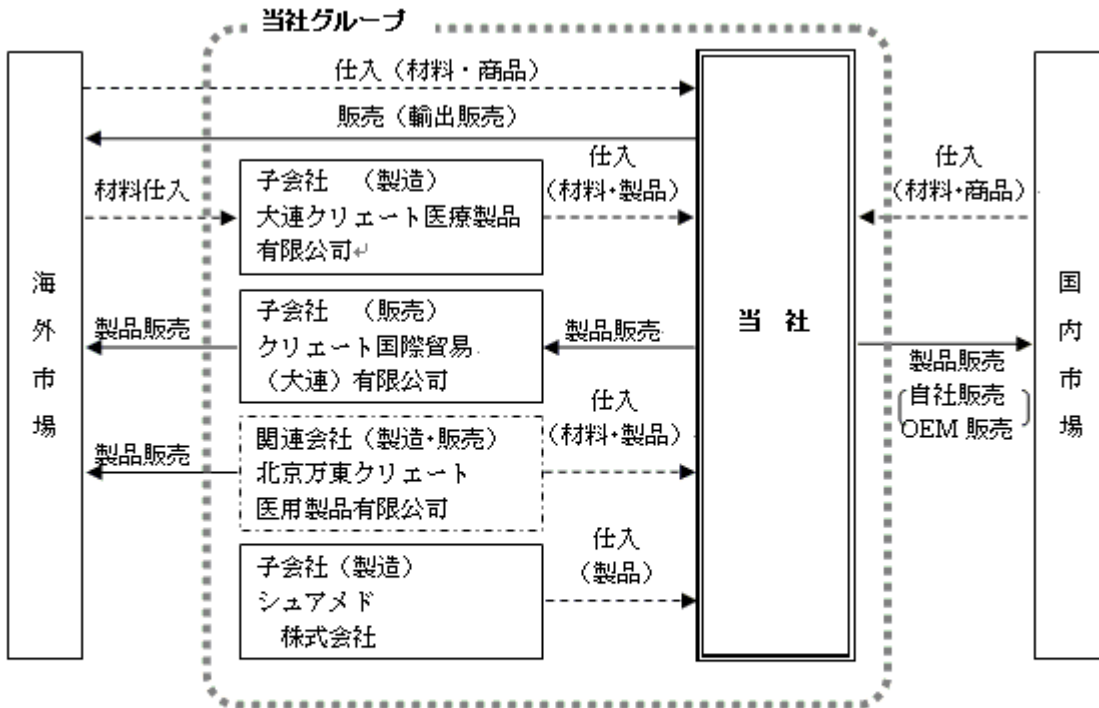
年月	事項
昭和49年8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年7月	国産初のオール シリコン フォーリーカテーテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成2年4月	北海道工場第2期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成5年3月	北海道工場第3期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額2千万スイス・フラン）発行。
平成7年4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成8年2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医葯集団有限責任会社と合併で現地法人の医療用具製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。
平成9年1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年2月	中国（大連市）に現地法人の医療用具製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年4月	㈱精工タカネ（現・シュアメド㈱）を子会社化。
平成15年2月	中国（大連市）に現地法人の医療用具販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司及びシュアメド株式会社（福岡県）ならびに、関連会社である北京万東クリエート医用製品有限公司とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、子会社の大連クリエート医療製品有限公司は、中華人民共和国大連市に平成13年3月に設立した生産子会社であり、クリエート国際貿易（大連）有限公司は中華人民共和国大連市に平成15年3月に設立した貿易商社であります。また、シュアメド株式会社は、造影剤の自動注腸機ならびに医療用具の製造と当社への販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注 1) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ←— で、仕入を点線 ←--- で表しております。

注 2) 当社グループの関係会社は、連結子会社を実線の枠 [ ] で、関連会社を点線の枠 [ ] で表しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司(注)	中華人民共和国 大連市	725	カテーテル・ チューブの 製造・販売	100	材料・製品の仕入 役員の兼任1名
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	58	医療用具販 売、部材の 調達・輸出	100	製品の販売、現地生産の 部材等の仕入 役員の兼任1名
シュアメド株式会社	北九州市戸畑区	10	医療機器・ 用具の製造	100	注腸検査関連製品の仕入 役員の兼任3名

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	648 [ 224 ]
合計	648 [ 224 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

2. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396 [ 169 ]	33.6	9.1	4,658,230

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や一部素材分野の在庫調整等の影響は見られたものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加えて個人消費の持ち直しの動きも見られるなど、回復傾向を強めてまいりました。

当医療機器業界におきましては、恒常的な価格引き下げによる企業間競争の激化、平成17年4月の改正薬事法施行などの大規模な医療制度改革などにより、業界をとりまく環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループの経営基盤をより強固なものとするために、選択と集中を基本に採算性重視の販売を推進するとともに、当初の役割を終えたドイツ駐在所を平成17年12月に閉鎖いたしました。同時に、物流体制の見直しやグループ各社への生産移管を進めることにより一層の原価低減を図り、併せて開発体制の強化を進め、新製品開発の効率化と迅速化を図ってまいりました。

なお、当社株式は平成17年12月1日に東京証券取引所市場第1部銘柄へ指定となりました。

売上ににつきましては、自社販売が引き続き好調に推移し、製品系統別では主力である泌尿器系と消化器系の製品が大きく寄与いたしました。

営業利益につきましては、高付加価値製品の販売が伸びたこと、大連クリエート医療製品有限公司への移管製品の生産が安定したことによる原価低減効果などが大きく寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,488百万円（前期比3.3%増）、営業利益1,562百万円（前期比26.3%増）、経常利益1,575百万円（前期比25.4%増）、当期純利益957百万円（前期比36.1%増）と4期連続の増収増益となりました。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

#### 自社販売

自社販売は、厳しい価格競争が続くなか営業所テリトリーの見直しなど効率的な営業活動を徹底した結果、主力分野である泌尿器系製品、消化器系製品をはじめ全系統で順調に売上を伸ばして、6,722百万円（前期比6.6%増）となりました。

泌尿器系製品では、オールシリコンフォーリーカテテルと腎ろう関連製品が順調に増加したのに加え、セフティカテ（自己導尿用カテテル）やキット製品の好調な膀胱ろう関連製品が二桁増となったことで、1,538百万円（前期比7.2%増）となりました。

消化器系製品では、胃ろう造設術関連製品が二桁増と好調を維持したことに加え、主力のイレウスチューブも順調に推移したことにより、3,137百万円（前期比7.8%増）となりました。

外科系製品では主力のPTCD関連製品がキット品、チューブ及び関連付属品ともに微減となりましたが、内視鏡下手術関連製品や前期発売のペインブロッカーポンプ（携帯型ディスポーザブル注入ポンプ）が寄与した麻酔関連製品がともに二桁増となったことにより、992百万円（前期比5.9%増）となりました。

血管系製品では、PTCAバルーンカテテルがDES（薬剤溶出性ステント）登場の影響で不振となったほか、親水性ガイドワイヤーやエクステンションチューブ（耐圧接続管）も減少いたしました。その減少分を腹部血管造影用カテテルの伸びと新発売のマイクロカテテルの販売好調により補ったことで、494百万円（前期比1.2%増）となりました。

看護・検査系ほか製品では、主力のYチューブ（注腸用カテテル）は減少しましたが、自動注腸装置や関連付属品が増加して看護関連は大幅な増加となりました。また各種ドレープ類が減少しましたが、エースカットをはじめとする組織採取関連が増加したことにより、559百万円（前期比4.7%増）となりました。

#### OEM販売

OEM販売は、前期に引き続き採算性重視の販売をおこなったことと、一部の得意先が改正薬事法施行の影響を受けて生産中止の申し出があったことなどにより、1,261百万円（前期比11.6%減）となりました。

泌尿器系製品では、従前より採算性重視の販売を継続してきた結果、売上は横ばいとなりました。

消化器系製品では、癌治療に使う照射用チューブの不振により、売上は減少いたしました。

外科系製品では、改正薬事法施行により得意先の都合で生産中止となった製品や採算性重視の観点から当社都合で販売中止をした製品などが影響して、売上は大幅に減少いたしました。

血管系製品では、エクステンションチューブが減少したほか、得意先の製品仕様及び生産工程変更の影響で造影関連製品の一部分が大きく減少した結果、966百万円（前期比10.4%減）となりました。

看護・検査系ほか製品では、主力の各種チューブ類が大幅に増加したことにより、233百万円（前期比8.3%増）となりました。

#### 輸出版売

輸出版売は、消化器系製品を中心に増加したことにより、487百万円（前期比1.1%増）とやや回復傾向となりました。

泌尿器系製品では、主力のオールシリコンフォーリーカテーテルとセフティカテ（自己導尿用カテーテル）などが増加しました。

消化器系製品では、イレウスチューブとバルーンゾンデが二桁増となりました。

外科系製品では、リザーバー（制癌剤動注ポート）や麻酔関連製品は減少しましたが、PTCD関連製品が好調に推移しました。

看護・検査系ほか製品では、生検針など全般的に販売が不振でした。

#### 海外販売等

クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場へ販売した製品が8百万円あります。

また、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が8百万円あります。

一方、製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、1,925百万円（前期比5.9%増）となりました。

消化器系製品の合計は、3,192百万円（前期比7.7%増）となりました。

外科系製品の合計は、1,091百万円（前期比0.5%減）となりました。

血管系製品の合計は、1,460百万円（前期比6.8%減）となりました。

看護・検査系ほか製品の合計は、810百万円（前期比5.6%増）となりました。

上記の系統別のほかに、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が8百万円あります。

## (2) キャッシュ・フロー

### キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	平成16年12月期	平成17年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	1,142	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	528	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	330	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	22	25
現金及び現金同等物の増減額	785	305	480
現金及び現金同等物の期首残高	722	1,508	785
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額	-	86	86
現金及び現金同等物の期末残高	1,508	1,900	392

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,142百万円となりました。これは売上債権の増加225百万円及び法人税等の支払662百万円による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益1,569百万円及び減価償却費の計上298百万円などにより資金が増加したこと等が主な要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は528百万円となりました。これはペイオフ対策として国債等を401百万円取得した事による支出のほか、大連クリエート医療製品有限公司の社員寮及び当社グループの生産設備として173百万円を設備投資したこと等が主な要因であります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は330百万円となりました。これは長期借入金による収入240百万円に対し、長期借入金の返済323百万円及び配当金241百万円を支出したこと等が主な要因であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	68.7	71.1	70.7	70.2
時価ベースでの自己資本比率(%)	51.8	58.4	74.3	123.3
債務償還年数(年)	1.2	1.8	1.0	1.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	56.4	48.7	132.0	66.0

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としていません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

製品系統別	金額（千円）	前年同期比（％）
泌尿器系	1,265,799	1.5
消化器系	3,545,970	8.2
外科系	1,021,700	0.8
血管系	1,086,441	0.4
看護・検査系他	562,368	35.1
合計	7,482,281	5.7

（注） 金額は標準販売価格によっております。

### (2)製品仕入実績

製品系統別	金額（千円）	前年同期比（％）
泌尿器系	440,702	162.8
消化器系	21,896	2,664.3
外科系	154,030	65.5
血管系	318,765	19.5
看護・検査系他	367,356	57.4
合計	1,302,752	46.2

（注） 金額は仕入価格によっております。

### (3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、特注品とOEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
泌尿器系	407,851 ( 398,227)	10.3 ( 11.3)	168,932 (167,046)	14.0 ( 15.5)
消化器系	53,837 ( 40,648)	10.0 ( 9.9)	21,587 ( 18,529)	2.5 ( 5.3)
外科系	92,436 ( 57,760)	41.4 ( 2.7)	29,514 ( 19,031)	19.4 ( 23.9)
血管系	911,435 ( 203)	18.4 ( 88.4)	147,193 ( - )	27.3 ( - )
看護・検査系他	251,503 ( 19,329)	11.8 ( 124.1)	22,058 ( 3,595)	1.0 ( 109.4)
合計	1,717,065 ( 516,169)	11.0 ( 11.5)	389,285 (208,202)	9.7 ( 10.2)

（注）（ ）内の数字は内書の数字であり輸出受注高を示しております。総受注高に対する輸出受注高の割合は30.1%であります。

#### (4)販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高（千円）	前年同期比（％）
泌尿器系	1,925,177	5.9
消化器系	3,192,181	7.7
外科系	1,091,214	0.5
血管系	1,460,682	6.8
看護・検査系他	810,468	5.6
その他	8,587	44.8
合計	8,488,310	3.3

（注）最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)根本杏林堂	1,058,713	12.9	946,382	11.2

### 3【対処すべき課題】

#### 成長力の維持拡大

国内市場においては、償還価格の引下げなどの医療費抑制策によって成長性が抑制されるものと予想されます。そのような状況を打破するため当社グループは、セフティカテなどの在宅泌尿器製品、透析関連製品、イレウスチューブ、胃ろう造設術関連製品、低侵襲医療関連製品、麻酔関連製品及びIVR関連製品など、高い成長性が見込める分野、当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また海外市場においては、中華人民共和国市場の開拓に注力するとともに、他の国に対しては自社ブランド品ないしそれと同仕様の製品での拡販を通じて量産化による原価低減を実現し、競争力を高めたいと考えております。

#### 原価の低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、自動化や部資材の共通化を推進していきます。

平成17年1月には大連クリエート医療製品有限公司に開発部門を設置し、中華人民共和国市場に焦点を合わせた製品開発を行うと同時に、当社グループとしての開発コストの削減、ひいては生産コストの削減につなげたいと考えております。

また、物流体制につきましても商品センターの機能、配置の見直しをおこない、納期の短縮、運送コストの削減を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

##### (1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器の設計、開発及び製造段階で、製品の安全性の確保を最重要課題と考え、本社並びに国内工場及び海外生産子会社で医療機器の品質国際基準であるISO13485の認証を取得しております。

しかしながら、使用時の偶発的な不具合により被使用者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

それに対応すべく賠償責任や製造物責任について保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

##### (2) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループが属する業界は、医療費抑制策の一環として、原則二年毎に診療報酬、特定保険医療材料価格の引下げが実施され、それを機に医療機関からの値下げ要求が強まります。加えて企業間競争もあり、大幅な販売価格の下落が発生する可能性があります。

今後、見直される制度変更の内容次第では、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

##### (3) 受託生産に関するリスク

当社グループの生産品には、所謂自社ブランド品の他に特定の顧客からの受託生産品があります。

それらの受託生産品の販売動向は、委託先の販売活動に左右される側面が強く、当社グループの意向をとすることは困難と言えます。万一、委託先の方針変更などにより受託生産品が販売中止になった場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の一部はヨーロッパ市場への輸出で構成されていると同時に、中華人民共和国の関係会社からの製品仕入れが相当額に上ります。従って為替変動のリスクが避けられないことから、輸出代金は円建て決済としておりますが、ユーロに対する円高は、当社グループ製品の販売価格の引下げ要請に繋がる可能性があります。一方、海外関係会社等からの仕入れについては、主にドル建てにて決済しており、ドルに対する円安は、コスト上昇要因となります。

また、中国人民銀行による米ドルに対する元の切り上げも含め、今後の為替動向によっては、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### (5) 訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。

これらの法的なリスクに関しては、顧問弁護士等による事前チェックにより回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制・許認可に関わるリスク等

当社は、薬事法に基づき、事業所毎に製造販売業、製造業、販売業の許可を取得して事業活動を行っております。製造販売業とは医療機器を日本国内市場に出荷する元売業者に必要な許可で、市場に対する最終責任を負うため、薬事法上最上位の許可に該当します。この許可では社内に製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者の設置が義務付けられており、三者の連携で製品の品質保証と市販後の安全対策をおこなっております。

また、製造業とは医療機器の製造行為を行う製造所に必要な許可で北海道工場・水戸工場等で取得しております。販売業とは医療機器を国内市場に供給する販売行為を行う営業所等で必要な許可で全国の営業所・出張所・物流センター等で取得しております。

過去において、薬事法等関連法規に違反して、業務の全部若しくは一部の停止、又は許可の取り消しを命じられたこと等はありませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績への影響又は事業の継続に影響をおよぼす可能性があります。

それぞれの有効期間、交付者は下記の通りです。

許 可	有効期間	関連法規	交付者
製造販売業	5年	薬事法	神奈川県知事
製造業	5年	同 上	各都道府県知事
販売業	6年	同 上	同 上

(許可の取り消し要件)

申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の品質管理の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。

申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造販売後安全管理（品質、有効性及び安全性に関する事項その他適正な使用のために必要な情報の収集、検討及びその結果に基づく必要な措置をいう。以下同じ。）の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。

申請者が、第5条第3号イからホまでのいずれかに該当するとき。

イ 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者

ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者

ハ イ及びロに該当する者を除くほか、この法律、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令又はこれに基づく処分に違反し、その違反有為があつた日から2年を経過していない者

ニ 成年被後見人又は麻薬、あへん若しくは覚せい剤の中毒者

ホ 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

(7) 中華人民共和国における生産、調達及び販売活動に関するリスク

当社グループは、大連クリエート医療製品有限公司等への生産移管を進めることで、製造コストの削減に努めております。また、クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて、グループ各社製品の販売を進めることにより、原価の低減と同国への売上の拡大を図っております。

そのため、同国において政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 合併契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
クリエートメディック株式会社（当社）	北京万東医療装備股份有限公司（中国） 北京医薬集団有限責任公司（中国）	平成8年2月5日より17年間	合併会社は北京万東クリエート医用製品有限公司（旧 北京クリエート医用製品有限公司）と称し、泌尿器系及び消化器系を中心にシリコーン製カテーテルの製造・販売を目的としています。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、改良品やサイズ追加の販売を含めまして18点の新製品を販売し、売上は50百万円となっております。

主なものといたしましては、泌尿器系製品では腎臓関連製品を充実させる目的で、「交換用キット」のサイズ追加、消化器系製品ではイレウスチューブの挿入性を向上させたタイプ、血管系製品では癌治療に使用するマイクロカテーテルで従来よりも細い新タイプを発売しました。

平成17年1月には大連クリエート医療製品有限公司に開発部門を設置し、中華人民共和国市場に焦点を合わせた製品開発を行う体制を整備致しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は455百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1) 経営成績の分析

#### 業績

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減額（千円）	増減率（％）
売上高	8,219,693	8,488,310	268,617	3.3
営業利益	1,237,233	1,562,639	325,406	26.3
経常利益	1,255,952	1,575,149	319,196	25.4
当期純利益	703,032	957,005	253,973	36.1

#### 売上高

当連結会計年度における売上の概況を販売形態別に見ますと、まず自社販売は、厳しい価格競争が続くなか営業所テリトリーの見直しなど効率的な営業活動を徹底した結果、主力分野である泌尿器系製品、消化器系製品をはじめ全系統で順調に売上を伸ばして、6,722百万円（前期比6.6%増）となりました。一方、OEM販売は、前期に引き続き採算性重視の販売をおこなったことと、一部の得意先が改正薬事法施行の影響を受けて生産中止の申し出があったことなどにより、1,261百万円（前期比11.6%減）となりました。また、輸出版売は、消化器系製品を中心に増加したことにより、487百万円（前期比1.1%増）とやや回復傾向となりました。最後に、海外販売では、クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて中国市場へ販売した製品が8百万円ありました。

また、上記のほか、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が8百万円あります。

この結果、売上高は8,488百万円と、前期比3.3%の増加となっております。

#### 営業利益

自社販売、特に高付加価値製品を中心に順調に売上を伸ばしたことや大連クリエート医療製品有限公司への移管製品の生産品質が安定したことによる原価低減効果などがございまして、売上総利益は増加いたしました。一方、開発体制および営業体制強化・拡充に関わる費用、待遇改善による人件費増加、一部上場銘柄指定に関わる費用等が発生したことにより販管費も増加いたしました。営業利益は1,562百万円と、前期比26.3%の増加となっております。

#### 経常利益

関連会社の北京万東クリエート医用製品有限公司からの配当金などにより営業外収益が増加した結果、経常利益は1,575百万円と、前期比25.4%の増加となっております。

#### 当期純利益

特別損失で固定資産除却損を6百万円計上し、法人税等を差し引いた後の当期純利益は957百万円と、前期比36.1%の増加となっております。

### 2) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加し、12,790百万円となりました。流動資産につきましては、主に売上高及び当期純利益の増加に伴う現金及び預金が400百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ685百万円増加し、7,530百万円となりました。固定資産につきましては、主にシュアメド㈱及びクリエート国際貿易（大連）有限公司を連結の範囲に含めたことに伴う建物及び構築物が216百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、5,260百万円となりました。

一方、流動負債につきましては、主に新連結子会社であるシュアメド㈱による支払手形及び短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、2,748百万円となりました。固定負債につきましては、シュアメド㈱による長期借入の増加や退職給付引当金が前連結会計年度末に比べ69百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、1,064百万円となりました。

資本につきましては、当期純利益を957百万円計上したこと及び年間配当額240百万円の実施等により、前連結会計年度末に比べ802百万円増加し、8,978百万円となりました。

以上より、流動比率は、前連結会計年度末に比べ12.3%上昇し274.0%となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5%低下し70.2%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、大連クリエート医療製品有限公司の社員寮建設を含む建物・構築物に149百万円、機械装置に27百万円、金型等に18百万円、ソフトウェアに21百万円など、総額225百万円になりました。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却などはありません。

また、当期中には、増資または社債発行による資金調達はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、総合開発センター及び14ヶ所に営業所、出張所を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市都筑区)	統括管理施設 研究開発設備 販売管理施設	327,916	1,881	549,185 (1,223)	12,666	891,650	88
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	406,843	17,968	575,703 (48,260)	15,651	1,016,167	115 [102]
水戸工場 (茨城県水戸市)	全製品の製造設備	307,359	50,014	207,110 (5,255)	5,019	569,503	53 [61]
総合開発センター (横浜市都筑区)	研究開発設備	85,526	3,812	168,550 (991)	4,621	262,510	26 -
東京営業所ほか 9営業所及び4出張所	販売業務設備	359	1,575	-	1,099	3,034	114 [1]

(注) 1. 平成17年12月31日現在の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3. 現在、休止中の設備はありません。

4. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	83台	12~60ヶ月	46	94
事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	316セット	12~60ヶ月	16	28
通信・事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	117台	12~60ヶ月	10	14
測定機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	12ヶ月	0	0



(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シュアメド㈱	本社 (北九州市 戸畑区)	医療機器・ 用具の製造	全製品の製造 設備	116,994	19,317	60,920 (1,121)	1,728	198,960	10 [23]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・一括償却資産であります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート 医療製品有限公 司	本社 (中国大連 市)	カテーテ ル・チュー ブの製造・ 販売	全製品の製造 設備	570,160	88,746	78,266 (23,711)	51,003	788,177	232 [31]
クリエート国際 貿易(大連)有 限公司	本社 (中国大連 市)	医療用具販 売、部材の 調達・輸出	全製品の販売 設備	362	-	- ( - )	1,130	1,493	10 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

業務効率化ならびに合理化を図るため設備の増設を計画しております。

会社名	部門	設備内容	必要性	計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要資金 (百万円)	着手時期	完成時期
提出会社	北海道工場	生産設備	生産設備の 拡充	20	-	20	平成18年2月	平成18年6月
提出会社	総合開発統括 部	開発設備	開発設備の 拡充	21	-	21	平成18年1月	平成18年8月
提出会社	本 社	土地・建物他	物流体制の 強化他	124	-	124	平成18年1月	平成18年7月
大連クリエート医療製品有限公 司		生産設備	生産設備の 拡充	57	-	57	平成18年1月	平成18年12月
シュアメド株式会社		生産設備	生産設備の 拡充	1	-	1	平成18年1月	平成18年1月
合計				225		225	-	-

(注) 1. 今後の所要資金225百万円は、自己資金によりまかなう予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(注) 平成17年12月1日付で東京証券取引所市場第一部に銘柄指定を受けました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日至平成8年12月31日)

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	14	42	18	3	3,782	3,868	-
所有株式数 （単元）	-	14,264	845	4,870	2,904	13	73,635	96,531	11,227
所有株式数の 割合（％）	-	14.77	0.88	5.05	3.01	0.01	76.28	100	-

（注）1．自己株式45,627株は「個人その他」に456単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2．平成17年1月6日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施は平成17年3月1日であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
西村 忠郎	神奈川県横浜市都筑区池辺町2485	1,403	14.52
中尾 廣政	神奈川県相模原市鶴野森 1 - 3 - 5	1,065	11.02
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	422	4.37
財団法人中尾奨学財団	神奈川県横浜市緑区十日市場町885 - 17	400	4.13
相川 文雄	東京都町田市中町 2 - 7 - 22	335	3.47
中尾 政嗣	神奈川県相模原市鶴野森 1 - 3 - 5	251	2.59
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山 2 - 209	250	2.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 - 1	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	211	2.18
笠原 正孝	東京都目黒区八雲 2 - 13 - 20	200	2.07
計	-	4,751	49.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,607,500	96,075	-
単元未満株式	普通株式 11,227	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,075	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番 25号	45,600	-	45,600	0.47
計	-	45,600	-	45,600	0.47

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### イ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ニ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保により経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

以上のような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり12円（普通配当12円）を実施いたしました。また、期末配当金につきましては1株当たり16円（普通配当12円・記念配当4円）とし、年間配当金1株当たり28円（前期24円。うち普通配当22円・記念配当2円）としております。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

なお、第32期の中間配当についての取締役会決議は平成17年8月8日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	700	746	710	1,014	1,795
最低（円）	448	477	550	636	855

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、平成17年12月1日付で東京証券取引所市場第一部に銘柄の指定を受けたことにより同日以降は同取引所の公表によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,240	1,278	1,390	1,427	1,519	1,795
最低（円）	1,120	1,092	1,210	1,333	1,327	1,471

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。なお、第32期の平成17年12月の月別最高・最低株価のうち、平成17年12月1日付で東京証券取引所市場第一部に銘柄の指定を受けたことにより同日以降は同取引所の公表によるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役名 誉会長	-	西村 忠郎	昭和14年7月23日生	昭和37年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 富士システムズ株式会社 入社 50年4月 同社営業部長 52年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年2月 大連クリエート医療製品有限公 司董事長(現任) 14年2月 株式会社精工タカネ(現 シュ アメド株式会社)取締役会長就 任(現任) 14年3月 代表取締役会長就任 15年2月 クリエート国際貿易(大連)有 限公司董事長(現任) 15年3月 取締役相談役就任 16年3月 代表取締役名誉会長就任(現 任)	1,403
代表取締役会 長	-	相川 文雄	昭和18年6月13日生	昭和42年4月 東信電気株式会社 入社 47年8月 富士システムズ株式会社 入社 52年6月 当社取締役就任営業部長 59年5月 営業本部長 60年4月 常務取締役就任 平成2年1月 生産本部、営業本部、開発本 部、技術研究所 総括 4年1月 営業本部、技術研究所担当 5年3月 技術研究所、第2生産本部担当 6年3月 専務取締役就任 6年4月 市場開発推進部長 8年5月 市場開発推進室長 8年8月 開発本部長兼市場開発推進部長 11年1月 事業本部長 11年8月 研究開発部長 12年10月 事業推進担当 生産担当 14年3月 取締役副会長就任 行政対策、日本医療器材工業会 担当 15年3月 代表取締役会長就任(現任)	335
代表取締役社 長	-	吉野 周三	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ソンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリニー事業部長 11年1月 クリニー事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリニー事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副会長	-	笠原 正孝	昭和23年9月25日生	昭和49年7月 富士システムズ株式会社 入社 52年9月 当社入社 53年4月 取締役就任製造部長 58年9月 開発部長 59年5月 生産本部長 62年4月 開発本部長 平成2年3月 常務取締役就任 5年3月 営業本部担当 6年3月 専務取締役就任 6年4月 研究開発本部長 開発部長 7年1月 第2生産本部担当 8年2月 開発事業部長 北京万東クリエート医用製品有 限公司副董事長(現任) 8年8月 営業本部長 10年2月 事業本部長 11年1月 総合開発室長 12年10月 開発事業担当 海外事業担当 13年2月 大連クリエート医療製品 有限公司董事 14年3月 代表取締役社長就任 15年3月 取締役副会長就任(現任) 海外事業管掌 開発事業管掌 研究・開発管掌 16年3月 開発事業担当	200
取締役相談役	-	中尾 廣政	昭和15年4月16日生	昭和38年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 高信電機株式会社 入社 48年4月 同社 総務部長 52年6月 当社入社 53年4月 取締役就任総務部長 60年4月 専務取締役就任 管理本部長 62年12月 経営管理室長 平成4年3月 生産本部総括 5年3月 第1生産本部担当 6年3月 代表取締役副社長就任 12年10月 品質保証担当 総務担当 14年3月 取締役副会長就任 15年3月 代表取締役副会長就任 16年3月 取締役相談役就任(現任)	1,065



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	総合開発統括 担当	内河 成光	昭和23年4月16日生	昭和42年4月 神田通信工業株式会社入社 54年8月 当社入社 平成元年4月 品質保証部長 3年1月 開発本部長代理 4年1月 生産本部長 4年3月 取締役就任(現任) 5年3月 第1生産本部長 8年2月 総合企画調整室長 第1生産本部担当 8年3月 常務取締役就任 8年4月 内部監査室長 11年1月 経営企画室長 12年10月 経営企画担当 商品開発担当 研究開発担当 14年3月 常務執行役員 15年3月 専務執行役員(現任) 研究・開発担当 開発事業担当 16年3月 商品開発担当 16年11月 総合開発統括担当(現任)	20
取締役 執行役員	生産統括部長	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役就任(現任) 14年3月 執行役員(現任) 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社 代表取締役社長就任(現任) 18年1月 生産統括部長(現任)	4
取締役 執行役員	総務担当兼経 理部長	佐藤 正浩	昭和35年3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエート医用製品有 限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 シュ アメド株式会社)取締役就任 14年3月 取締役就任(現任) 執行役員(現任) 総務担当(現任) 経理部長(現任) 16年8月 シュアメド株式会社 専務取締役就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業統括部長	杉本 一郎	昭和33年11月23日生	昭和57年11月 当社入社 平成7年1月 第3営業部長 8年5月 循環器事業部長 14年3月 執行役員(現任) 開発事業担当 15年3月 取締役就任(現任) 事業推進担当 16年4月 アーテック事業部長 16年11月 物流管理担当 18年1月 営業統括部長(現任)	2
常勤監査役	-	飯島 昭	昭和15年3月13日生	昭和37年4月 池貝鉄工株式会社 入社 62年9月 当社入社 平成2年1月 経理部長 4年3月 取締役就任 14年3月 財務担当 15年3月 常勤監査役就任(現任)	1
監査役	-	中馬 徹	昭和4年8月10日生	昭和31年4月 東洋高圧工業株式会社 入社 44年10月 三井東圧化学株式会社(旧東洋 高圧工業株式会社) 化学品管理部主査 55年8月 同社物流部次長 60年4月 東洋シーシーアイ株式会社 常務取締役就任 平成4年12月 同社常務取締役退任 7年3月 当社常勤監査役就任 16年3月 監査役就任(現任)	5
監査役	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役就任東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取 締役社長就任 6年3月 当社監査役就任(現任) 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専 務取締役就任 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社 取締役社長就任 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表 取締役社長就任 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役(現 任)	-
計					3,061

(注) 監査役中馬徹および中村廣美の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

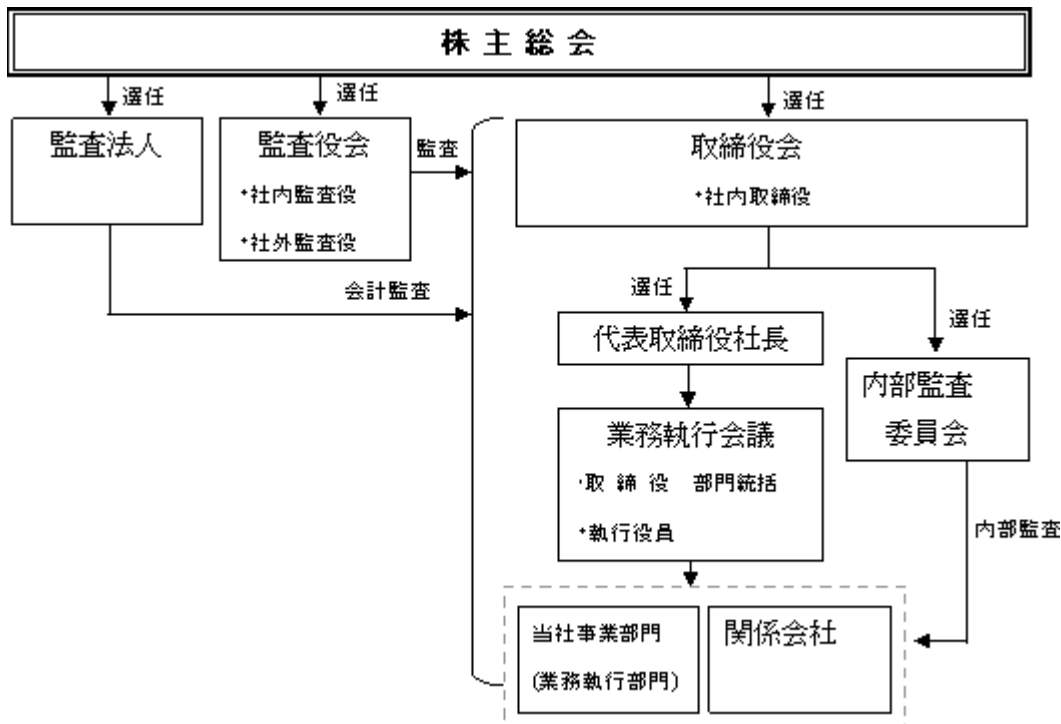
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）重視の観点から、公正で透明性の高い経営体制を構築して企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの重要な目的であると認識しております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図りコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの概要は以下の模式図のとおりです。



#### 会社の機関の内容

- a 当社は、監査役制度を採用しております。
- b 取締役会は、平成17年12月末において現在13名で構成されており、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。なお、社外取締役はおりません。  
また、取締役会の決定する経営方針に従って当社グループ全体及び各企業の戦略・計画の立案や業務執行の意思決定を行う機関として社長を議長とする業務執行会議を設置しております。  
業務執行会議は取締役、執行役員及び部門の業務統括責任者が参加する横断的な会議体で、毎月1回開催されます。
- c 監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。
- d 会計監査人には必ず監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正な監査が実施される環境を整備しております。
- e 当社は平成17年7月に内部監査委員会を取締役会の直轄機関として設けており、内部統制の有効性及び業務の執行状況について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。内部監査の実効性については、被監査部門への改善指示および進捗状況の報告により確保しております。
- f また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について助言と指導を受けられる体制を設けておりま

す。

#### リスク管理体制の整備の状況

経営の基本方針にて示しましたとおり、当社が扱う製品は医療に供される性格上、安全性と有効性がなによりも重視されます。

従前からQCD（品質、価格、納期）の安定を徹底することで、その目的の達成に努力いたしておりますが、平成16年におきましては本社及び北海道工場で、平成17年には水戸工場ならびに大連クリエート医療製品有限公司で医療機器の国際基準であるISO13485の認証を取得いたしました。この認証を維持、管理することでリスク管理の徹底を図ってまいります。

また、平成17年4月に施行された改正薬事法に対応するために、許可要件である品質管理責任者、安全管理責任者及び総括製造販売責任者の選定と教育を行い、社内管理体制の徹底を図っております。

これらの体制を通して、当社の最重要課題である製品の安全性に関するリスクの最小化を図ってまいります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、内部監査委員会が設置され人員は5名となっております。

常勤監査役は、業務執行会議をはじめとする重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。監査役は内部監査委員会および会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

#### 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 磯貝 和敏
	指定社員 業務執行社員 奥平 隆
	指定社員 業務執行社員 原田 清朗

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 4名・会計士補 3名・その他2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社には社外取締役はおりません。また、当社と社外監査役との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

人事制度の基本方針、中期計画、年度計画の策定を目的として、平成17年4月に取締役会の傘下に「人事評価会議」を発足させ、目標管理制度、業績評価制度、報酬制度の見直しを行っております。

「当社および当社グループ会社全体のガバナンスおよびコンプライアンスの適正化」を目的として、平成17年7月に取締役会の直轄機関として内部監査委員会を発足いたしました。これにより内部監査の充実と効率化を図るとともに、内部統制の実効性を高めてまいります。

#### (3)役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 121百万円（注1）

監査役の年間報酬総額 10百万円（注2）

（注）1．役員報酬及び利益処分による役員賞与の合計額です。

また、上記報酬以外に使用人兼務取締役の使用人に対する給与36百万円、賞与が9百万円それぞれ支払われています。

2．役員報酬及び利益処分による役員賞与の合計金額です。

#### (4)監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 16百万円

上記以外の報酬 1百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第31期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第32期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	2,031,610		2,432,564		
2.受取手形及び売掛金	5	3,237,904		3,471,736		
3.たな卸資産		1,404,397		1,499,680		
4.繰延税金資産		79,470		59,080		
5.その他		92,048		68,461		
貸倒引当金		879		1,151		
流動資産合計		6,844,551	59.2	7,530,372	58.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	3,260,999		3,593,153		
減価償却累計額		1,661,906	1,599,093	1,777,533	1,815,620	
(2)機械装置及び運搬具		522,939		595,619		
減価償却累計額		362,609	160,329	406,860	188,759	
(3)土地	1		1,568,373		1,639,734	
(4)その他		613,242		608,373		
減価償却累計額		484,090	129,151	510,300	98,073	
有形固定資産合計			3,456,948		3,742,187	29.2
2.無形固定資産						
(1)特許権			396,726		324,919	
(2)その他			76,428		72,701	
無形固定資産合計			473,154		397,620	3.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		342,451		755,866	
(2)繰延税金資産			251,654		231,213	
(3)その他	2		190,112		136,028	
貸倒引当金			2,510		2,510	
投資その他の資産合計			781,708		1,120,598	8.8
固定資産合計			4,711,811		5,260,406	41.1
資産合計			11,556,362		12,790,778	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	815,901		908,378	
2. 短期借入金	1	1,025,041		1,081,583	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	83,200		32,000	
4. 未払法人税等		367,490		344,382	
5. 賞与引当金		44,100		40,509	
6. その他	5	279,344		341,318	
流動負債合計		2,615,077	22.7	2,748,171	21.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	32,000		240,000	
2. 退職給付引当金		537,319		606,869	
3. 役員退職慰労引当金		196,055		217,388	
固定負債合計		765,374	6.6	1,064,257	8.3
負債合計		3,380,452	29.3	3,812,429	29.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	6	1,461,735	12.6	1,461,735	11.4
資本剰余金		1,486,022	12.9	1,486,022	11.6
利益剰余金		5,282,468	45.7	5,907,724	46.2
その他有価証券評価差額 金		67,663	0.6	137,895	1.1
為替換算調整勘定		91,519	0.8	17,296	0.1
自己株式	7	30,458	0.3	32,325	0.2
資本合計		8,175,910	70.7	8,978,349	70.2
負債、資本合計		11,556,362	100.0	12,790,778	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,219,693	100.0		8,488,310	100.0
売上原価	2		4,171,811	50.8		3,863,050	45.5
売上総利益			4,047,882	49.2		4,625,260	54.5
販売費及び一般管理費	1.2		2,810,648	34.1		3,062,620	36.1
営業利益			1,237,233	15.1		1,562,639	18.4
営業外収益							
1. 受取利息		237			877		
2. 受取配当金		24,616			19,584		
3. 保険満期返戻金		5,820			-		
4. 保険配当金		4,884			-		
5. 補助金収入		-			5,100		
6. その他		12,604	48,163	0.6	15,203	40,766	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		8,464			17,329		
2. 手形売却損		1,172			1,170		
3. 為替差損		16,800			4,967		
4. その他		3,006	29,444	0.4	4,789	28,256	0.3
経常利益			1,255,952	15.3		1,575,149	18.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,685	5,685	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-	-	-	6,038	6,038	0.1
税金等調整前当期純利益			1,261,638	15.3		1,569,111	18.5
法人税、住民税及び事業税		624,525			619,358		
法人税等調整額		65,919	558,605	6.7	7,253	612,105	7.2
当期純利益			703,032	8.6		957,005	11.3



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,486,022		1,486,022
資本剰余金期末残高			1,486,022		1,486,022
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,792,760		5,282,468
利益剰余金増加高					
当期純利益		703,032	703,032	957,005	957,005
利益剰余金減少高					
1. 配当金		202,275		240,495	
2. 役員賞与		11,050		11,700	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		-		72,112	
4. その他		-	213,325	7,441	331,749
利益剰余金期末残高			5,282,468		5,907,724

(注) 当連結会計年度における利益剰余金減少高の「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,261,638	1,569,111
減価償却費		295,445	298,502
貸倒引当金の増減額 (減少: )		5,802	4
賞与引当金の増減額 (減少: )		2,100	7,524
退職給付引当金の増減 額(減少: )		61,160	64,474
役員退職慰労引当金の増 減額(減少: )		14,879	18,344
受取利息及び配当金		24,853	20,462
支払利息		8,464	17,329
為替差損		3,046	10,628
売上債権の増減額 (増加: )		98,140	225,965
たな卸資産の増減額 (増加: )		108,876	34,689
仕入債務の増減額 (減少: )		97,425	49,949
未払消費税等の増減額 (減少: )		37,721	6,867
その他流動資産の増減額 (増加: )		39,914	22,514
その他流動負債の増減額 (減少: )		10,054	33,697
役員賞与の支払額		11,050	19,141
その他		482	38,247
小計		1,646,090	1,801,935
利息及び配当金の受取額		24,852	20,339
利息の支払額		8,126	17,294
法人税等の支払額		545,607	662,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,117,209	1,142,610

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,199	401,127
投資有価証券の償還による収入		-	62,169
有形固定資産の取得による支出		163,980	173,662
有形固定資産の売却による収入		3,511	215
無形固定資産の取得による支出		11,379	11,870
短期貸付金の回収による収入		-	5,676
関係会社出資金による支出		19,198	-
その他		36,075	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		156,170	528,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		126,779	3,619
長期借入れによる収入		-	240,000
長期借入金の返済による支出		83,200	323,200
配当金の支払額		202,300	241,460
その他		13,309	1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,030	330,146
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,081	22,317
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(減少: )		785,926	305,872
現金及び現金同等物の期首残高		722,583	1,508,510
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額		-	86,210
現金及び現金同等物の期末残高		1,508,510	1,900,593

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 シュアメド株式会社 クリエート国際貿易(大連)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 シュアメド株式会社 クリエート国際貿易(大連)有限公司 上記のうち、シュアメド株式会社及びクリエート国際貿易(大連)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(シュアメド株式会社及びクリエート国際貿易(大連)有限公司)及び関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(2)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 総平均法による原価法 在外子会社については、総 平均法による低価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法 在外子会社については、総 平均法による低価法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。ま た、在外子会社は定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)により、特許権については 8年で償却しております。	(2)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込額を計上してありま す。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(3)退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4)役員退職慰労引当金 同左  同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																						
<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,735</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">532,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,324</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 1年内返済予定を含む )</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115,200</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>シュアメド(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>(手形割引)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,000</td> </tr> </table>	定期預金	182,000千円	土地	717,735	建物	532,588	計	1,432,324	短期借入金	900,000千円	長期借入金	115,200	( 1年内返済予定を含む )		割引手形	100,000	計	1,115,200	投資有価証券(株式)	45,000千円	投資その他の資産		その他(出資金)	77,364		100,000千円	シュアメド(株) (借入債務)	240,000千円	(手形割引)	40,000	計	280,000	<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">495,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,760</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 1年内返済予定を含む )</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p>	土地	717,735千円	建物	495,025	計	1,212,760	短期借入金	900,000千円	長期借入金	32,000	( 1年内返済予定を含む )		割引手形	150,000	計	1,082,000	投資その他の資産		その他(出資金)	77,364千円		150,000千円
定期預金	182,000千円																																																						
土地	717,735																																																						
建物	532,588																																																						
計	1,432,324																																																						
短期借入金	900,000千円																																																						
長期借入金	115,200																																																						
( 1年内返済予定を含む )																																																							
割引手形	100,000																																																						
計	1,115,200																																																						
投資有価証券(株式)	45,000千円																																																						
投資その他の資産																																																							
その他(出資金)	77,364																																																						
	100,000千円																																																						
シュアメド(株) (借入債務)	240,000千円																																																						
(手形割引)	40,000																																																						
計	280,000																																																						
土地	717,735千円																																																						
建物	495,025																																																						
計	1,212,760																																																						
短期借入金	900,000千円																																																						
長期借入金	32,000																																																						
( 1年内返済予定を含む )																																																							
割引手形	150,000																																																						
計	1,082,000																																																						
投資その他の資産																																																							
その他(出資金)	77,364千円																																																						
	150,000千円																																																						

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)												
<p>5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">140,927</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,664,327株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 43,811株であります。</p>	受取手形	73,184千円	支払手形	140,927	流動負債・その他	1,911	<p>5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,664,327株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 45,627株であります。</p>	受取手形	87,497千円	支払手形	159,265	流動負債・その他	535
受取手形	73,184千円												
支払手形	140,927												
流動負債・その他	1,911												
受取手形	87,497千円												
支払手形	159,265												
流動負債・その他	535												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,216,788千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">195,085</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,922</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,812</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,704</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">467,690千円</p> <p>3.</p>	給料手当	1,216,788千円	賃借料	195,085	賞与引当金繰入額	55,922	退職給付費用	60,812	役員退職慰労引当金繰入額	17,704	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,328,169千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">206,618</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,301</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,633</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,344</td> </tr> </table> <p>(注) 当社開発体制の強化を目的に、工場生産技術部門を総合開発統括部へ統合しました。 これにより、販管費及び一般管理費に含まれる研究開発費は機構改革前と同一の方法によった場合と比べて174,735千円多く計上されております。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">455,490千円</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,768 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,038</td> </tr> </table>	給料手当	1,328,169千円	賃借料	206,618	賞与引当金繰入額	53,301	退職給付費用	66,633	役員退職慰労引当金繰入額	18,344	建物	3,768 千円	機械装置	488	工具器具備品	1,780	計	6,038
給料手当	1,216,788千円																												
賃借料	195,085																												
賞与引当金繰入額	55,922																												
退職給付費用	60,812																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,704																												
給料手当	1,328,169千円																												
賃借料	206,618																												
賞与引当金繰入額	53,301																												
退職給付費用	66,633																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,344																												
建物	3,768 千円																												
機械装置	488																												
工具器具備品	1,780																												
計	6,038																												



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,031,610千円	現金及び預金勘定 2,432,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 523,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 531,970
現金及び現金同等物 <u>1,508,510</u>	現金及び現金同等物 <u>1,900,593</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,038</td> <td style="text-align: center;">5,926</td> <td style="text-align: center;">1,112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">90,598</td> <td style="text-align: center;">61,691</td> <td style="text-align: center;">28,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">97,636</td> <td style="text-align: center;">67,617</td> <td style="text-align: center;">30,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,038	5,926	1,112	有形固定資産その他	90,598	61,691	28,907	合計	97,636	67,617	30,019	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">80,003</td> <td style="text-align: center;">73,403</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">80,003</td> <td style="text-align: center;">73,403</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産その他	80,003	73,403	6,599	合計	80,003	73,403	6,599
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	7,038	5,926	1,112																										
有形固定資産その他	90,598	61,691	28,907																										
合計	97,636	67,617	30,019																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
有形固定資産その他	80,003	73,403	6,599																										
合計	80,003	73,403	6,599																										
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>30,019</u></td> </tr> </table>	1年内	23,419千円	1年超	6,599	合計	<u>30,019</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,599</u></td> </tr> </table>	1年内	5,006千円	1年超	1,593	合計	<u>6,599</u>																
1年内	23,419千円																												
1年超	6,599																												
合計	<u>30,019</u>																												
1年内	5,006千円																												
1年超	1,593																												
合計	<u>6,599</u>																												
(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料 26,815千円	支払リース料 24,187千円																												
減価償却費相当額 26,815	減価償却費相当額 24,187																												
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

( 有価証券関係 )

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	85,693	195,063	109,369	86,900	295,226	208,325
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	97,769	102,388	4,618	36,641	60,920	24,278
	小計	183,463	297,451	113,987	123,542	356,146	232,603
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	399,920	399,620	300
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	399,920	399,620	300
合計	183,463	297,451	113,987	523,462	755,766	232,303	

2 時価評価されていない有価証券

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 100

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(1) 前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

償 還 額	償還益の合計額	償還損の合計額
千円 62,169	千円 1,031	千円 -

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債	-	400,000	-	-
合計	-	400,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	814,703	869,505
(2) 年金資産(千円)	238,595	281,537
(3) 未積立退職給付債務(千円)	576,107	587,967
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	38,787	18,901
(5) 退職給付引当金(千円)	537,319	606,869

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	94,423	92,069
(1) 勤務費用(千円)	76,836	75,122
(2) 利息費用(千円)	15,181	16,453
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,709	5,264
(4) 期待運用収益(千円)	4,303	4,771

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(注)	10年(注)

(注)発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )																																																																								
<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">79,676千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">32,941千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,573千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">199,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,257千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,449千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">331,124千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	79,676千円	未払事業税否認	32,941千円	有価証券評価損	16,573千円	退職給付引当金超過額	199,000千円	その他	49,257千円	繰延税金資産計	377,449千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	46,324千円	繰延税金負債計	46,324千円	繰延税金資産の純額	331,124千円	法定実効税率	42.0%	( 調整 )		交際費等永久に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.6	外国税額控除	0.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,545千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">24,924千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">236,702千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,530千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,702千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,293千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	86,545千円	未払事業税否認	24,924千円	退職給付引当金超過額	236,702千円	その他	36,530千円	繰延税金資産計	384,702千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	94,408千円	繰延税金負債計	94,408千円	繰延税金資産の純額	290,293千円	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		交際費等永久に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	1.3	外国税額控除	0.5	海外子会社税率差異	3.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%
繰延税金資産																																																																									
役員退職慰労引当金否認	79,676千円																																																																								
未払事業税否認	32,941千円																																																																								
有価証券評価損	16,573千円																																																																								
退職給付引当金超過額	199,000千円																																																																								
その他	49,257千円																																																																								
繰延税金資産計	377,449千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	46,324千円																																																																								
繰延税金負債計	46,324千円																																																																								
繰延税金資産の純額	331,124千円																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																								
( 調整 )																																																																									
交際費等永久に算入されない項目	0.6%																																																																								
住民税均等割等	1.6																																																																								
外国税額控除	0.8																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																								
繰延税金資産																																																																									
役員退職慰労引当金否認	86,545千円																																																																								
未払事業税否認	24,924千円																																																																								
退職給付引当金超過額	236,702千円																																																																								
その他	36,530千円																																																																								
繰延税金資産計	384,702千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	94,408千円																																																																								
繰延税金負債計	94,408千円																																																																								
繰延税金資産の純額	290,293千円																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
( 調整 )																																																																									
交際費等永久に算入されない項目	0.5%																																																																								
住民税均等割等	1.3																																																																								
外国税額控除	0.5																																																																								
海外子会社税率差異	3.7																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	427,506	54,613	482,119
連結売上高(千円)	-	-	8,219,693
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.2	0.7	5.9

(注)1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	429,555	74,595	504,150
連結売上高(千円)	-	-	8,488,310
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.0	0.9	5.9

(注)1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	シュアメド(株)	北九州市戸畑区	10,000	医療機械製造	直接100	兼任3名	当社仕入及び販売	保証債務	280,000	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務は、シュアメド(株)の金融機関からの借入に対して保証しているものであります。なお、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	848円63銭	1株当たり純資産額	932円11銭
1株当たり当期純利益	71円80銭	1株当たり当期純利益	98円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	703,032	957,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,700	12,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,700)	(12,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	691,332	944,305
普通株式の期中平均株式数(株)	9,629,192	9,619,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,025,041	1,081,583	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	83,200	32,000	1.38	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,000	240,000	1.16	平成25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,140,241	1,353,583	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	30,000	30,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成16年12月31日)		第32期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,992,145		2,179,595	
2.受取手形	8	1,386,900		1,413,837	
3.売掛金		1,848,983		2,061,606	
4.製品		883,838		867,305	
5.原材料		175,730		158,161	
6.仕掛品		254,219		296,998	
7.前払費用		14,086		3,164	
8.繰延税金資産		79,470		59,080	
9.未収入金	5	119,157		69,014	
10.その他		55,514		40,522	
貸倒引当金		1,000		1,000	
流動資産合計		6,809,047	59.0	7,148,286	58.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,727,331		2,725,619	
減価償却累計額		1,556,321	1,171,010	1,623,263	1,102,355
(2)構築物		121,978		121,978	
減価償却累計額		92,117	29,861	96,328	25,650
(3)機械装置		440,334		439,955	
減価償却累計額		347,800	92,534	364,702	75,252
(4)車両運搬具		3,145		3,145	
減価償却累計額		1,299	1,845	2,091	1,053
(5)工具器具備品		503,409		488,992	
減価償却累計額		454,731	48,677	450,987	38,005
(6)土地	1		1,500,548		1,500,548
有形固定資産合計		2,844,478	24.6	2,742,865	22.5

区分	注記 番号	第31期 (平成16年12月31日)		第32期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)特許権		396,726		319,940	
(2)電話加入権		10,218		10,218	
(3)ソフトウェア		65,832		62,040	
無形固定資産合計		472,776	4.1	392,199	3.2
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		297,451		755,766	
(2)関係会社株式		45,000		45,000	
(3)出資金		150		67	
(4)関係会社出資金		775,623		862,279	
(5)繰延税金資産		251,654		231,213	
(6)保証金		51,082		52,280	
(7)その他		2,750		2,750	
貸倒引当金		2,510		2,510	
投資その他の資産合計		1,421,201	12.3	1,946,847	15.9
固定資産合計		4,738,456	41.0	5,081,912	41.6
資産合計		11,547,504	100.0	12,230,199	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	8	622,578		665,782	
2. 買掛金		226,271		257,801	
3. 短期借入金	1	900,000		900,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	83,200		32,000	
5. 未払金		73,073		97,677	
6. 未払費用		88,236		88,515	
7. 未払法人税等		367,484		340,642	
8. 未払消費税等		45,348		34,820	
9. 預り金		46,845		50,421	
10. 賞与引当金		44,100		40,000	
11. 設備関係支払手形	8	5,848		12,112	
12. その他		5		-	
流動負債合計		2,502,992	21.7	2,519,774	20.6

区分	注記 番号	第31期 (平成16年12月31日)		第32期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	32,000		-	
2. 退職給付引当金		537,319		600,646	
3. 役員退職慰労引当金		196,055		212,955	
固定負債合計		765,374	6.6	813,601	6.7
負債合計		3,268,366	28.3	3,333,375	27.3
(資本の部)					
資本金	2	1,461,735	12.7	1,461,735	12.0
資本剰余金					
資本準備金		1,486,022		1,486,022	
資本剰余金合計		1,486,022	12.9	1,486,022	12.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		150,000		150,000	
2. 任意積立金					
別途積立金		4,500,000		4,900,000	
3. 当期末処分利益		644,174		793,495	
利益剰余金合計		5,294,174	45.8	5,843,495	47.7
その他有価証券評価差額 金	4	67,663	0.6	137,895	1.1
自己株式	3	30,458	0.3	32,325	0.3
資本合計		8,279,137	71.7	8,896,823	72.7
負債資本合計		11,547,504	100.0	12,230,199	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 3 1 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			第 3 2 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			8,213,764	100.0		8,481,438	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		857,144			883,838		
2. 当期製品製造原価	2	3,237,510			2,585,977		
3. 当期製品仕入高		1,191,815			1,659,723		
合計		5,286,471			5,137,979		
4. 製品期末たな卸高		883,838			867,305		
5. 他勘定振替高	1	124,422	4,278,209	52.1	156,142	4,106,092	48.4
売上総利益			3,935,555	47.9		4,375,345	51.6
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運搬費		108,972			130,839		
2. 販売促進費		121,160			154,536		
3. 広告宣伝費		40,745			38,637		
4. 役員報酬		119,700			120,300		
5. 給与手当		1,213,650			1,313,050		
6. 賞与引当金繰入額		55,922			53,233		
7. 退職給付費用		60,812			66,494		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		17,704			16,900		
9. 福利厚生費		214,476			197,050		
10. 旅費交通費		141,945			161,866		
11. 通信費		38,175			35,170		
12. 賃借料		195,085			199,659		
13. 減価償却費		79,395			70,843		
14. その他		331,514	2,739,260	33.3	419,548	2,978,130	35.1
営業利益			1,196,294	14.6		1,397,214	16.5
営業外収益							
1. 受取利息		119			359		
2. 受取配当金	3	24,616			19,459		
3. 保険満期戻戻金		5,820			-		
4. 保険配当金		4,884			-		
5. その他		12,303	47,744	0.6	13,852	33,670	0.4

区分	注記 番号	第31期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		8,464			7,106		
2. 手形売却損		1,172			1,170		
3. 為替差損		3,195			16,718		
4. その他		2,145	14,978	0.2	1,218	26,213	0.3
経常利益			1,229,060	15.0		1,404,672	16.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,000	6,000	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	-	-	-	5,409	5,409	0.1
税引前当期純利益			1,235,060	15.0		1,399,262	16.5
法人税、住民税及び事業税		624,525			605,000		
法人税等調整額		65,919	558,605	6.8	7,253	597,746	7.0
当期純利益			676,454	8.2		801,515	9.5
前期繰越利益			73,639			107,408	
中間配当額			105,918			115,428	
当期未処分利益			644,174			793,495	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,082,422	34.2	842,453	32.1
外注加工費		600,410	18.9	550,066	20.9
労務費		1,019,805	32.2	862,745	32.8
経費		467,117	14.7	373,491	14.2
当期総製造費用		3,169,755	100.0	2,628,757	100.0
仕掛品期首たな卸高		321,974		254,219	
計		3,491,730		2,282,976	
仕掛品期末たな卸高		254,219		296,998	
当期製品製造原価		3,237,510		2,585,977	

(注)

第31期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
<p>原価計算の方法</p> <p>標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,714千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>64,013千円</td> </tr> </table>	減価償却費	110,714千円	消耗品費	64,013千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,334千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td>76,785千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>53,379千円</td> </tr> </table>	減価償却費	83,334千円	特許権償却	76,785千円	消耗品費	53,379千円
減価償却費	110,714千円										
消耗品費	64,013千円										
減価償却費	83,334千円										
特許権償却	76,785千円										
消耗品費	53,379千円										

【利益処分計算書】

		第31期 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		第32期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			644,174		793,495
利益処分数額					
1. 配当金		125,066		153,899	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,700 (1,100)		12,700 (1,400)	
3. 任意積立金 別途積立金		400,000	536,766	-	166,599
次期繰越利益			107,408		626,896

(注) 平成17年9月13日に115,428千円(1株につき12円)の中間配当を実施いたしました。また、利益配当金は自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>



項目	第31期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 3 1 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 3 2 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)                      前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。                      なお、前期末の「未収入金」は66,234千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成16年12月31日)	第32期 (平成17年12月31日)																																		
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">532,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,324</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115,200</td> </tr> </table>	土地	717,735千円	建物	532,588	定期預金	182,000	計	1,432,324	短期借入金	900,000千円	長期借入金	115,200	(1年内返済予定を含む)		割引手形	100,000	計	1,115,200	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">495,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,760</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,000</td> </tr> </table>	土地	717,735千円	建物	495,025	計	1,212,760	短期借入金	900,000千円	長期借入金	32,000	(1年内返済予定を含む)		割引手形	150,000	計	1,082,000
土地	717,735千円																																		
建物	532,588																																		
定期預金	182,000																																		
計	1,432,324																																		
短期借入金	900,000千円																																		
長期借入金	115,200																																		
(1年内返済予定を含む)																																			
割引手形	100,000																																		
計	1,115,200																																		
土地	717,735千円																																		
建物	495,025																																		
計	1,212,760																																		
短期借入金	900,000千円																																		
長期借入金	32,000																																		
(1年内返済予定を含む)																																			
割引手形	150,000																																		
計	1,082,000																																		
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,664,327株</td> </tr> </table>	普通株式	16,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	9,664,327株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,664,327株</td> </tr> </table>	普通株式	16,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	9,664,327株																										
普通株式	16,000,000株																																		
発行済株式の総数 普通株式	9,664,327株																																		
普通株式	16,000,000株																																		
発行済株式の総数 普通株式	9,664,327株																																		
<p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 43,811株であります。</p>	<p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 45,627株であります。</p>																																		
<p>4. 有価証券の時価評価により、純資産額が67,663千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4. 有価証券の時価評価により、純資産額が137,895千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																		
<p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">114,773千円</td> </tr> </table>	未収入金	114,773千円	<p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,929</td> </tr> </table>	未収入金	66,977千円	買掛金	91,381	売掛金	9,929																										
未収入金	114,773千円																																		
未収入金	66,977千円																																		
買掛金	91,381																																		
売掛金	9,929																																		
<p>6. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シュアメド㈱(借入債務)</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(手形割引)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,000</td> </tr> </table>	保証債務		シュアメド㈱(借入債務)	240,000千円	(手形割引)	40,000	計	280,000	<p>6. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シュアメド㈱(借入債務)</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000</td> </tr> </table>	保証債務		シュアメド㈱(借入債務)	240,000千円	計	240,000																				
保証債務																																			
シュアメド㈱(借入債務)	240,000千円																																		
(手形割引)	40,000																																		
計	280,000																																		
保証債務																																			
シュアメド㈱(借入債務)	240,000千円																																		
計	240,000																																		
<p>7. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>	<p>7. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">150,000千円</p>																																		

第31期 (平成16年12月31日)	第32期 (平成17年12月31日)												
<p>8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">140,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> </table>	受取手形	73,184千円	支払手形	140,927	設備関係支払手形	1,911	<p>8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">152,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> </table>	受取手形	87,497千円	支払手形	152,886	設備関係支払手形	535
受取手形	73,184千円												
支払手形	140,927												
設備関係支払手形	1,911												
受取手形	87,497千円												
支払手形	152,886												
設備関係支払手形	535												

(損益計算書関係)

第31期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	第32期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)								
<p>1. 他勘定振替高 見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">467,690千円</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取配当金</p> <p style="text-align: right;">23,004千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 他勘定振替高 同左</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">455,425千円</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取配当金</p> <p style="text-align: right;">16,706千円</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,409</td> </tr> </table>	建物	3,768千円	機械装置	470	工具器具備品	1,169	計	5,409
建物	3,768千円								
機械装置	470								
工具器具備品	1,169								
計	5,409								

(リース取引関係)

第31期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第32期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,038</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">90,598</td> <td style="text-align: right;">61,691</td> <td style="text-align: right;">28,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,636</td> <td style="text-align: right;">67,617</td> <td style="text-align: right;">30,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,019</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,815</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,038	5,926	1,112	工具器具備品	90,598	61,691	28,907	合計	97,636	67,617	30,019	1年内	23,419千円	1年超	6,599	合計	30,019	支払リース料	26,815千円	減価償却費相当額	26,815	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,003</td> <td style="text-align: right;">73,403</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,003</td> <td style="text-align: right;">73,403</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,599</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,419</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,003	73,403	6,599	合計	80,003	73,403	6,599	1年内	5,006千円	1年超	1,593	合計	6,599	支払リース料	23,419千円	減価償却費相当額	23,419
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	7,038	5,926	1,112																																														
工具器具備品	90,598	61,691	28,907																																														
合計	97,636	67,617	30,019																																														
1年内	23,419千円																																																
1年超	6,599																																																
合計	30,019																																																
支払リース料	26,815千円																																																
減価償却費相当額	26,815																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	80,003	73,403	6,599																																														
合計	80,003	73,403	6,599																																														
1年内	5,006千円																																																
1年超	1,593																																																
合計	6,599																																																
支払リース料	23,419千円																																																
減価償却費相当額	23,419																																																

( 有価証券関係 )

第 3 1 期 ( 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 3 2 期 ( 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第 3 1 期 ( 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日 )	第 3 2 期 ( 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 )
( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
79,676千円	86,545千円
未払事業税否認	未払事業税否認
32,941千円	24,924千円
有価証券評価損	退職給付引当金超過額
16,573千円	236,702千円
退職給付引当金超過額	その他
199,000千円	36,530千円
その他	384,702千円
49,257千円	繰延税金負債
繰延税金資産計	繰延税金負債
377,449千円	繰延税金負債計
繰延税金負債	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	94,408千円
46,324千円	繰延税金負債計
繰延税金負債計	94,408千円
46,324千円	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	290,293千円
331,124千円	
( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.6%
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.6
住民税均等割等	住民税均等割等
1.6	1.4
外国税額控除	外国税額控除
0.8	0.5
その他	その他
1.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.2%	42.7%

( 1株当たり情報 )

第3 1期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第3 2期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 859円35銭 1株当たり当期純利益 69円04銭	1株当たり純資産額 923円63銭 1株当たり当期純利益 82円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3 1期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第3 2期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	676,454	801,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,700	12,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,700)	(12,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,754	788,815
普通株式の期中平均株式数(株)	9,629,192	9,619,232

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	296,570
		(株)北海道銀行	16,400
		小計	312,970
計		312,970	295,226

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	利付国債2年229回	199,980
		利付国債2年235回	199,640
		小計	399,620
計		400,000	399,620

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託(株) アクティブ店頭株OP	60,920
		小計	60,920
計		5,000	60,920



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,725,619	1,623,263	83,787	1,102,355
構築物	-	-	-	121,978	96,328	4,211	25,650
機械装置	-	-	-	439,955	364,702	22,439	75,252
車両運搬具	-	-	-	3,145	2,091	791	1,053
工具器具備品	-	-	-	488,992	450,987	17,740	38,005
土地	-	-	-	1,500,548	-	-	1,500,548
有形固定資産計	-	-	-	5,280,239	2,537,373	128,970	2,742,865
無形固定資産							
特許権	614,285	-	-	614,285	294,345	76,785	319,940
電話加入権	10,218	-	-	10,218	-	-	10,218
ソフトウェア	192,374	21,416	-	213,790	151,750	25,207	62,040
無形固定資産計	816,879	21,416	-	838,295	446,095	101,993	392,199
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額のいずれもが、有形固定資産の期末残高の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,461,735	-	-	1,461,735
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(9,664,327)	(-)	(-)	(9,664,327)
	普通株式（千円）	1,461,735	-	-	1,461,735
	計（株）	(9,664,327)	(-)	(-)	(9,664,327)
	計（千円）	1,461,735	-	-	1,461,735
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	1,486,022	-	-	1,486,022
	計（千円）	1,486,022	-	-	1,486,022
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	150,000	-	-	150,000
	別途積立金（注）2（千円）	4,500,000	400,000	-	4,900,000
	計（千円）	4,650,000	400,000	-	5,050,000

（注）1．当期末における自己株式数は、45,627株であります。

2．当期増加額は前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,510	1,000	-	1,000	3,510
賞与引当金	44,100	40,000	44,100	-	40,000
役員退職慰労引当金	196,055	16,900	-	-	212,955

（注） 貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
銀行預金	
当座預金	679,642
普通預金	867,964
定期預金	213,100
外貨普通預金	103,748
別段預金	915
配当預金	4,224
譲渡性預金	310,000
小計	2,179,595
合計	2,179,595

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ムトウ	123,138
山下医科器械(株)	63,917
(株)フジタ医科器械	60,805
牧口ゴム(株)	53,083
(株)アステム	47,848
その他	1,065,044
合計	1,413,837

## (口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	47,497
平成18年1月	392,651
2月	492,006
3月	466,426
4月	15,255
合計	1,413,837

## 3) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)根本杏林堂	464,652
(株)竹山	124,022
(株)ムトウ	94,133
(株)八神製作所	86,324
山下医科器械(株)	71,675
その他	1,220,798
合計	2,061,606

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,848,983	8,937,443	8,724,821	2,061,606	80.9	80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 製品

区分	金額(千円)
泌尿器系	197,174
消化器系	207,221
外科系	156,349
血管系	128,054
看護・検査系他	178,506
合計	867,305

## 5) 原材料

区分	金額(千円)
原料	1,248
成形・チューブ部材	136,444
包材・ラベル	19,795
その他材料	672
合計	158,161

## 6) 仕掛品

区分	金額(千円)
生産部品仕掛品	
成形品・チューブ・分岐	57,857
中間体	45,255
生産工程仕掛品	
加工工程	76,773
仕上工程	78,683
成形工程・外注	38,428
合計	296,998

## 7) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	726,149
クリエート国際貿易(大連)有限公司	58,765
北京万東クリエート医用製品有限公司	77,364
合計	862,279

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
筑波メディカル(株)	152,646
(有)みのり	72,135
(株)バイオラックスメディカルデバイス	45,832
金子コード(株)	41,662
Dr. ジャパン(株)	31,308
その他	322,198
合計	665,782

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	152,886
平成18年1月	171,246
2月	179,644
3月	162,005
合計	665,782

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
筑波メディカル(株)	56,235
大連クリエート医療製品有限公司	49,550
シュアメド(株)	21,339
(有)みのり	14,947
北京万東クリエート医用製品有限公司	14,936
その他	100,793
合計	257,801

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	900,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社
取次所	中央三井信託銀行 株式会社 全国各支店 日本証券代行 株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円および印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社
取次所	中央三井信託銀行 株式会社 全国各支店 日本証券代行 株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 訂正報告書

事業年度（第30期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成17年8月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年8月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年11月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度（第32期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 印

関与社員 公認会計士 奥平 隆 印

関与社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 印

関与社員 公認会計士 奥平 隆 印

関与社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。